

EUがデリバティブ取引規則改正案で合意 決済の「脱ロンドン」遠のく

温効ガス排出を40年までに90%削減
欧州委が新たな中間目標提案

EU、「ネットゼロ産業法案」で合意

「ギグワーカー」保護指令で暫定合意
「みなし従業員」基準は削除

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUがデリバティブ取引規則改正案で合意、決済「脱ロンドン」遠のく	3
温室効果ガス排出を40年までに90%削減、欧州委が新たな中間目標提案	3
EU、「ネットゼロ産業法案」で合意	4
「ギグワーカー」保護指令で暫定合意、「みなし従業員」基準は削除	4
EUの財政ルール改正が決定、加盟国と欧州議会が合意	5
EUが殺虫剤使用半減法案採択を断念、域内農家の反発に配慮	5
EU内の通話・SMSへの課金、28年まで可能に	6
ユーロ圏の小売業売上高、12月も低迷	6
ユーロ圏生産者物価、8カ月連続で下落	7

西欧

BASFが中国合弁2社から撤退へ	8
ノバルティスがバイオ医薬品開発のモルフォシス買収	8
白物家電のミーレが従業員1割以上を削減	9
パナソニックコネクが独SCMソフト企業を買収	9
テラチャージがシーメンスと提携、電動車充電事業で	9
塙ベンテラーの自動運転ミニバス開発子会社、サウジ投資会社が出資	10

東欧・ロシア・その他

チェコ・台湾の半導体業界、提携で基本合意	10
チェコが原発入札規模を拡大、米ウエスチングハウスは脱落	11
ハイアール、ルーマニアの冷蔵庫工場で人員削減	11
アルバニアで天然水素の鉱床発見、埋蔵量5万5000トン	12

欧州為替・株価指標

2024年1月29日～2月9日	13
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUがデリバティブ取引規則改正案で合意 決済の「脱ロンドン」遠のく

EU加盟国と欧州議会は7日、デリバティブ（金融派生商品）取引に関するルールを定めた欧州市場インフラ規則（EMIR）の改正案について合意した。EU内での決済サービスを向上させ、ユーロ建てデリバティブ取引決済の中心地としての地位を英ロンドンから奪う意図があったが、金融機関の反発で事実上、骨抜きの内容となった。

欧州ではロンドン証券取引所（LSE）グループのLCHが金利スワップなどユーロ建てデリバティブ取引の中央清算機関（CCP）として圧倒的なシェアを握っている。EUは英国の離脱により、同国のCCPがEU規制の対象外となり、域内の銀行などがデリバティブ取引の決済を英に過度に依存するのは

リスクがあるとして、同取引の清算を域内の機関に一元化することを決めた。

しかし、EU側の準備が間に合わず、デリバティブ取引の決済処理が混乱するとして、英国に拠点を置くCCPがEU域内の顧客向けのユーロ建てデリバティブ取引決済業務を2025年6月末まで行えるようにしている。だが、域内の金融機関の多くはロンドンのCCPの利用を望んでおり、EUが同期限を延長せざるを得ないことも予想される。

欧州委員会が22年に発表したEMIR改正案には、域内のCCPに対する当局の監視を強化することなどで、同サービスへの信頼性を高め、ロンドンのCCPを利用している域内金融機関がEUのCCPに切

り替えるのを促す狙いがあった。

焦点となっていたのは、利用促進に向けた規則。域内金融機関にEUのCCPとの取引口座を開設することを義務付けるものだ。しかも、一定数の取引があるアクティブ・アカウントでなければならない。

同規則をめぐっては、域内の金融機関がロンドンのCCPから無理やり引き離され、デリバティブ取引決済のコストが膨らむとして強く批判していた。このため、合意した案では、原則として1年間に5件の取引があればアクティブ・アカウントとみなすことになった。欧州議会の一部議員は、5件程度の取引だけで規則を満たすことになれば、決済取引の脱ロンドンが進まないとして、厳しい規制を求めたが、最終的に金融機関側に譲歩した。

<EUR11751>

温効ガス排出を40年までに90%削減 欧州委、新たな中間目標提案

欧州委員会は6日、EU域内の温室効果ガス排出量を2040年までに1990年比で90%削減することを提案した。これまでは50年までに排出を実質ゼロとし、中間点となる30年には90年比55%削減するという目標を掲げていた。新たに野心的な中間目標を設定することで、官民による脱炭素化に向けた取り組みを促す。

欧州委は30年の目標達成に向けた施策に基づき、再生可能エネル

ギー、電気自動車（EV）の活用を拡大することなどで、40年の目標を達成したい考えだ。

その一環として同日には、二酸化炭素（CO₂）の回収・貯留（CCS）の促進に関する政策文書を発表。これまでは回収・貯留能力を30年までに年5,000万トン以上に引き上げる方針を示していたが、40年までに同2億8,000万トンに増強することが必要としている。

一方、農業分野の排出削減に関

しては、草案では窒素、メタンなどCO₂以外の温室効果ガス排出を40年までに15年比で30%削減することを求める文言が盛り込まれていたが、最終案からは削除された。EUの環境規制に反発する農家による抗議デモが激化していることを考慮した格好だ。

欧州委の提案はEU加盟国、欧州議会の承認が必要。6月に欧州議会選が実施され、新たな欧州委員会が発足することから、協議は新体制に委ねられる。

<EUR11752>

EU、「ネットゼロ産業法案」で合意

EU加盟国と欧州議会は6日、温室効果ガス排出の実質ゼロに貢献する低炭素技術について、EU域内での生産拡大を目指す「ネットゼロ産業法案」について合意した。関連製品の40%を域内で生産することを目指すのが柱となっている。

欧州委員会が2023年3月に発表した同法案は、50年までの気候中立化に向けて再生可能エネルギーや電気自動車(EV)をはじめとする

グリーン産業の競争力強化を目的とする「グリーンディール産業計画」の一環。

太陽光・熱発電、陸上・洋上風力発電、バッテリー・蓄電技術、ヒートポンプ・地熱発電、バイオガス・バイオメタン、二酸化炭素(CO₂)回収・貯留(CCS)、水素を製造する電解槽、グリッド技術などを「ネットゼロ技術」に指定し、30年までに対象製品の40%以上を域内

で生産することを目標とする。こうした製品、技術の中国、米国への依存を減らす狙いがある。

ネットゼロ技術への投資を促進するため、加盟国に行政手続きを一括で処理する単一窓口の設置を義務付け、生産拠点を新設する際などの許認可プロセスを簡素化して、生産能力に応じて18カ月以内に審査が終了するようにすることも盛り込まれた。また、公共調達で域内企業を優先していく。

<EUR11753>

「ギグワーカー」保護指令で暫定合 「みなし従業員」基準は削除

EU加盟国と欧州議会の代表は8日、インターネットを介して単発で仕事を請け負う「ギグワーカー」の権利を保護する指令案の内容で暫定合意した。焦点となっていたEU共通の一定の基準を満たせば雇用関係がある従業員とみなすというルールを導入は見送られ、当初の案より後退した内容となった。

EUでは配車サービスや料理宅配などに従事するギグワーカーが2021年時点で2,800万人に上る。しかし、ウーバーなどネット上で仕事を仲介するプラットフォーム企業の90%が、こうした人を「個人事業主」とみなしており、欧州委員会によると550万人がプラットフォーム企業と実質的な雇用関係にあり

ながら、従業員として扱われず、賃金や社会保障などで保護が受けられない状態にある。

こうした状況を受けて、欧州委は21年12月に指令案を発表。プラットフォーム企業が労働者を「従業員」として扱わなければならない基準を明確化し、一定数の基準に該当した場合は最低賃金、失業手当、有給休暇などで従業員と同じ権利を保障しなければならないという方針を打ち出していた。

加盟国と欧州議会は昨年12月、最大の焦点だった基準に関して、企業が◇報酬の上限を設定している◇電子的手段を含み、労働状況を監督している◇仕事の割り当てを管理している◇労働時間や作業

内容の選択などを制約している◇服装や行動を制限している——の5基準のうち2つ以上に該当すれば従業員とみなすことで合意。これによって指令案は成立したかのようみえた。

ところが、その後の加盟国間の協議で、フランスやアイルランドなどが、労働市場が硬直化するなどとして反発。協議をやり直すという異例の展開となった。

加盟国と欧州議会の今回の協議では、反対国に譲歩し、5基準の導入の見送ることが決まった。ただ、大きく修正されたため、加盟国と欧州議会がそれぞれ承認しなければならない。ギグワーカーの権利保護を重視する国が合意案に異議を唱え、再見直しされる可能性もある。

<EUR11754>

EUの財政ルール改正が決定、加盟国と欧州議会が合意

EU 加盟国と欧州議会の代表は10日、EUの財政ルールの改正について合意した。単年の財政赤字を国内総生産（GDP）比3%以内に抑えるといった規定は維持されるものの、是正期限が延長されるなど、ルールが緩和される。

EUの財政規律を定めた安定成長協定では、各国に単年の財政赤字をGDP比3%以内、累積債務をGDP比60%以内に抑えることを義務付けている。順守できなかった国には厳しい制裁が課される。

欧州委員会が2023年4月に発表した改正案は、厳しすぎるとされる財政規律を見直し、各加盟国の財政健全化を重視しながらも柔軟

な債務削減を可能とし、地球温暖化対策などで必要となる投資などの障害にならないよう配慮する内容だ。

加盟国が昨年12月に合意した案では、赤字をGDP比3%以内、累積債務を同60%以内に抑えることを求めるルールは継続するが、累積債務が上限を超えた国にGDP比5%に相当する債務を毎年削減することを義務付けるルールを緩和。累積債務が90%を超える国はGDP比1%以上、60～90%の国は同0.5%以上とする。

また、財政赤字を抱える国が財政健全化に取り組み、支出を毎年、適正な水準に設定することで、4年

間をかけて赤字が安定的に縮小する軌道に乗るようにする。地球温暖化対策などEUが重視する分野への投資や、債務の持続的削減に向けた財政の構造改革で赤字が拡大した場合は、同期間を7年に延長する。

このほか、財政赤字が3%を超える国については、経済が成長している時期に1.5%まで減らすことや、防衛費は構造的赤字、財政赤字ではなく、各国政府の管理下にある支出とみなすことも決まった。

加盟国と欧州議会の協議では、加盟国側の合意案を踏襲したものとなった。加盟国、欧州議会による形式的な承認を経て最終決定となる。

<EUR11755>

EUが殺虫剤使用半減法案採択を断念 域内農家の反発に配慮

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は6日、化学合成殺虫剤のEU域内での使用を半減させる法案の採択を断念すると発表した。EUの農業政策に不満を募らせる域内農家に配慮した形となる。

欧州委が2022年6月に発表した同法案は、EUが50年までに欧州が世界に先駆けて気候中立を実現することや、生物多様性の向上を図る包括的な成長戦略「欧州グリー

ンディール」の一環。化学合成殺虫剤の利用を30年までに50%削減するのが柱だ。

同法案をめぐっては、域内の農家が生産コストが膨らみ、国際競争力が低下するとして反発。欧州議会でも右派系議員が難色を示していた。

フォンデアライエン委員長は欧州議会で、「域内の農家の懸念する声に耳を傾けなければならない」

として、当面は同規制を先送りする方針を示した。

EUでは農家に対する環境規制などに農家が反発。このところ各地で農家の抗議デモが起きている。こうした状況を受けて、欧州委は1月末、ウクライナ産農産物の一部の輸入を制限することや、耕作地の4%を休耕地としなければ補助金交付を認めないルールの緩和を提案していた。これに続く農家への譲歩となる。

<EUR11756>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう



EU内の通話・SMSへの課金、28年まで可能に 加盟国と欧州議会が合意

EU加盟国と欧州議会は6日、EUの通信サービス会社が域内間の通話などに、上限の範囲内で課金できるようにする制度の適用を延長することで合意した。5月が期限だったが、2028年まで継続する。

EUは「デジタル単一市場」の実現に向けて、EU市民が低料金で基本的な通信サービスを利用できるようにするための改革を進めており、2017年には域外の他の国で携

帯電話を使用する際に徴収される国際ローミング料を撤廃。さらに、19年から域内の他の国への音声通話、ショートメッセージサービス(SMS)の料金に上限を設けている。上限は通話が1分当たり0.19ユーロ、ショートメッセージが1件当たり0.06ユーロ。固定電話、携帯電話サービスの両方に適用される。

欧州議会は昨年、同制度を撤廃

し、両サービスを無料とすることを提案した。これに対して、ドイツテレコム、オレンジ、テレフォニカなどEU内の主要通信サービス企業が加盟する業界団体の欧州電気通信事業者協会(ETNO)が、無料になると2029年までの5年間で加盟企業の売上高が少なくとも21億ユーロ減少し、5G(第5世代移动通信システム)サービス普及に必要なインフラ整備の資金が枯渇するとして反発していた。

<EUR11757>

ユーロ圏の小売業売上高 12月も低迷

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏の12月の小売業売上高(速報値・数量ベース)は前年同月比0.8%減となり、15カ月連続で低迷した。物価高と高金利が個人消費を圧迫する状況が続いている。(表参照)

下げ幅は前月の0.4%を上回った。分野別では食品・飲料・たばこが1.0%減、非食品(自動車燃料を除く)が0.1%増だった。

EU27カ国ベースの小売業売上高は0.7%減。主要国はドイツが1.8%、フランスが0.6%の幅で落ち込んだ。スペインは3.4%増だった。

小売業売上高の変動率(国別・前年同月比 %)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏	-0.8	-1.8	-2.8	-0.8	-0.4	-0.8
EU27カ国	-1.0	-1.8	-2.7	-0.5	-0.4	-0.7
ベルギー	-5.0	-8.5	-8.4	-3.6	-3.1	-3.4
ブルガリア	1.6	0.1	0.0	3.1	3.2	0.7
チェコ	-2.1	-2.8	-4.3	-1.6	0.8	C
デンマーク	-4.4	-1.2	1.2	4.3	5.3	-0.3
ドイツ	-1.7	-2.0	-3.6	0.3	-1.6	-1.8
エストニア	-8.6	-7.9	-6.1	-5.4	-8.8	-4.2
アイルランド	-0.2	1.7	0.8	0.6	-0.1	2.0
ギリシャ	-2.9	-3.3	-3.4	-6.3	-5.2	C
スペイン	8.5	8.1	7.5	5.9	7.0	3.4
フランス	0.2	-2.1	-3.1	-2.0	0.5	-0.6
クロアチア	-0.9	-3.8	-1.4	2.8	6.4	8.9
イタリア	-3.4	-4.1	-5.2	C	C	C
キプロス	7.2	3.9	3.3	2.7	4.7	3.8
ラトビア	-2.0	-3.0	-4.4	-2.7	-1.9	1.1
リトアニア	-1.8	-1.4	-2.4	-0.1	0.1	2.8
ルクセンブルク	4.4	2.5	3.1	5.0	2.2	-3.1
ハンガリー	-7.7	-7.1	-7.3	-6.4	-5.4	-0.1
マルタ	2.4	2.7	0.5	0.1	5.1	-0.9
オランダ	-3.7	-2.2	-3.7	-0.5	-1.2	1.4
オーストリア	0.0	-2.6	-7.0	-3.1	-2.2	-2.8
ポーランド	-2.4	-1.0	-0.6	2.1	-0.8	0.6
ポルトガル	2.5	-1.2	0.6	-0.1	1.4	1.3
ルーマニア	1.1	0.4	-0.1	1.0	3.6	1.9
スロベニア	-16.3	-21.7	-16.4	-15.2	-10.9	-15.0
スロバキア	-4.0	-2.3	-5.1	-0.3	-1.5	-3.8
フィンランド	-2.6	-3.1	-4.2	-1.8	-1.3	0.0
スウェーデン	-4.5	-3.9	-5.6	-1.2	-3.5	-3.0

C 未公表

<EUR11758>

ユーロ圏生産者物価 8カ月連続で下落

EU 統計局ユーロスタットが 5 日に発表したユーロ圏の 12 月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で 10.6%の低下だった。マイナスとなるのは 8 カ月連続。下げ幅は前月の 8.8%から拡大した。

（表参照）

分野別ではエネルギーが 27.5%、鉄鋼など中間財が 4.9%下落した。資本財は 2.8%、耐久消費財は 3.0%、非耐久消費財は 3.2%の上昇となった。

EU27 カ国ベースでは 10%下落。主要国はドイツが 8.7%、イタリアが 20.5%、スペインが 6.3%、フランスが 0.9%のマイナスだった。

ユーロ圏の生産者物価は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー高騰の影響で急上昇が続ки、22 年 8 月には 40%台に達した。しかし、エネルギー高に歯止めがかかり、23 年 5 月から下落が続いている。23 年の平均物価は前年比で 3.2%の低下となった。

生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	7月	8月	9月	10月	11月	12月
中間財	-4.0	-4.6	-4.8	-5.3	-5.1	-4.9
エネルギー	-24.2	-30.6	-31.2	-24.9	-23.9	-27.5
資本財	4.8	4.5	4.1	3.7	3.1	2.8
耐久消費財	5.1	4.7	4.3	3.7	3.5	3.0
非耐久消費財	7.6	6.6	5.5	4.2	3.6	3.2
EU27カ国						
中間財	-3.9	-4.5	-4.7	-5.3	-5.1	-5.0
エネルギー	-21.5	-28.2	-28.5	-22.6	-21.5	-25.6
資本財	4.6	4.3	3.9	3.5	3.0	2.8
耐久消費財	4.6	4.1	3.7	3.1	2.9	2.4
非耐久消費財	7.6	6.6	5.4	4.0	3.4	3.0

生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏	-7.6	-11.5	-12.4	-9.4	-8.8	-10.6
EU27カ国	-6.6	-10.4	-11.2	-8.7	-8.1	-10.0
ベルギー	-12.8	-16.6	-18.0	-20.5	-18.7	-18.4
ブルガリア	-18.1	-27.2	-32.0	-25.9	-14.6	-19.8
チェコ	1.4	1.8	0.8	0.2	0.8	1.4
デンマーク	-4.4	-10.4	-8.4	-4.0	-3.2	-6.2
ドイツ	-5.8	-12.5	-14.7	-11.1	-7.9	-8.7
エストニア	-8.2	-10.9	-5.9	-6.2	-7.5	-9.5
アイルランド	-39.5	-51.2	-38.9	-5.0	-8.1	-43.5
ギリシャ	-5.9	-8.3	-4.7	-14.7	-9.0	-7.4
スペイン	-8.7	-9.9	-8.5	-7.7	-7.6	-6.3
フランス	0.9	-1.1	-1.5	-1.3	0.3	-0.9
クロアチア	3.6	4.0	1.5	-0.5	-1.4	0.6
イタリア	-13.8	-16.1	-18.3	-12.4	-16.5	-20.5
キプロス	-3.6	-4.0	-2.5	-2.7	-0.9	-0.8
ラトビア	-3.0	-14.8	-13.5	-14.6	-15.3	-18.4
リトアニア	-6.1	-6.6	-7.3	-10.0	-10.1	-9.0
ルクセンブルク	23.5	25.4	23.8	17.7	20.4	20.2
ハンガリー	18.8	7.8	7.1	0.1	-1.9	-3.7
マルタ	1.7	1.6	1.3	0.9	0.7	0.7
オランダ	-13.3	-15.2	-12.2	-7.4	-7.8	-9.7
オーストリア	-1.4	-3.2	-5.7	-6.1	-4.2	-5.1
ポーランド	-0.6	-2.3	-2.5	-3.2	-3.9	-6.3
ポルトガル	-6.0	-5.1	-5.1	-5.4	-7.5	-4.9
ルーマニア	0.4	-4.2	-1.0	-2.9	-3.3	-5.0
スロベニア	6.8	3.8	3.1	2.5	2.9	2.0
スロバキア	17.8	9.8	1.4	1.1	10.9	13.3
フィンランド	-8.6	-8.0	-8.9	-6.9	-7.5	-8.6
スウェーデン	-5.4	-9.3	-9.6	-7.1	-5.9	-10.3

<EUR11759>

西欧

BASFが中国合併2社から撤退へ ウイグル問題受け売却手続き加速

化学大手の BASF は 9 日、中国同業の新疆美克化工 (Xinjiang Markor Chemical Industry) と共同で現地展開する合併会社 2 社から撤退すると発表した。両合併で生産する 1,4-ブタンジオール (BDO) と川下製品ポリテトラヒドロフラン (PolyTHF) の世界市場が供給過剰に陥っていることを受けた措置。中国のウイグル人弾圧政策に新疆美克化工の社員が加担していたとすることが最近、報じられたことを踏まえ、売却手続きを加速

することも明らかにした。

BASF は 2013 年、新疆美克化工と新疆ウイグル自治区のコルラに合併 2 社を設立し、15 年から PolyTHF と BDO の生産を開始することで合意した。当時は需要が旺盛だった。

現在は過剰生産能力を背景に競争が激化していることから、BASF は BDO 事業の見直しに着手。カーボンフットプリントが高い両合併の持ち株売却手続きを 23 年第 4 四半期に開始した。

そうしたなか、新疆美克化工の社員が出張名目の旅行でウイグル人へのスパイ活動を行っていたとする独公共放送 ZDF と週刊誌『シュピーゲル』のレポートが報じられた。BASF は 9 日の声明で、両合併会社の社員がスパイ活動に関与した形跡はないとしながらも、新疆美克化工の社員が行ったとされる活動は「BASF の価値観と合致しない」と強調した。

中国の他の事業についてはこれまで通り進めていくとしている。

<EUR11760>

ノバルティスがバイオ医薬品開発のモルフォシス買収

スイス製薬大手ノバルティスは 5 日、バイオ医薬品開発の独モルフォシスを買収することで合意したと発表した。主力製品の特許が今後、失効することを見据え、パイプラインを拡充する狙いだ。

モルフォシスを株式公開買い付け (TOB) で買収する。1 株当たりの買い取り価格は現金 68 ユーロ。これは買収観測が浮上する前日 (1 月 25 日) の終値を 89%、同 3 月間の加重平均株価を 142% 上回る水準で、同社を 27 億ユーロと評価したことになる。65% 以上の株式確保を TOB の成立条件としている。

当局の承認を経て買収手続きが上半期中に完了すると予想。買収後はモルフォシスの上場を廃止する意向だ。

モルフォシスは 1992 年の設立。骨髄線維症 (希少な骨髄がん) 治療薬「ペラブレシブ」の治験を終了しており、年央までに米国と欧州での認可申請を目指している。同薬は他のがんにも投入できる可能性があり、ブロックバスター (年商 10 億ドル以上の医薬品) の候補と目されている。モルフォシスはノバルティスに買収されることで、開発や市場投入の資金を確保しやす

くなる。

モルフォシスは同日、同社唯一の製品である「タファシタマブ」の世界独占販売権を協業先の米インサイトに 2,500 万ドルで譲渡することを明らかにした。タファシタマブは従来の標準的な治療法が効かない約 40% の悪性リンパ腫患者を対象とする医薬品。当初はモルフォシスが単独開発していたが、インサイトとの共同開発に切り替え、上市に成功した。これまでは米国で共同販売し、それ以外の国ではインサイトが一手に販売を引き受けてきた。

<EUR11761>

白物家電のミーレが従業員1割以上を削減

高級白物家電大手の独ミーレは6日、コスト削減プログラムを発表した。材料、エネルギーコスト、人件費が大幅に上昇したことを受けた措置で、2026年までに財務の余地を年5億ユーロ拡大するとしている。これに伴い世界の従業員(2万3,000人強)の1割強に当たる最大2,700人を削減する意向だ。

コロナ禍発時は家電の特需で業

績が拡大し、22年には売上高が過去最高の54億ユーロに達した。だが、23年は需要が鈍り、価格競争が激化。売上高は9%落ち込んだ。特に家庭用洗濯機・乾燥機分野で圧迫を受けている。

経営陣はこうした事情を受けてコスト削減方針を決定した。ギュータースロー本社工場では洗濯機製造事業の一部をポーランド

中部のクサベルフ工場に移管。27年までに従業員700人を削減する。

人員削減は早期退職プログラムや高齢労働者パートタイム制度を通して進める。これらの措置で削減目標を実現できない場合は、経営上の理由による整理に踏み切る。

米国の消費者のニーズに見合った製品を生産するために工場をアラバマ州に建設する計画は堅持する。

<EUR11762>

パナソニックコネクが独SCMソフト企業を買収

パナソニックコネクは8日、100%子会社の米ブルーヨンダーを通して、サプライチェーンマネジメント(SCM)ソフトウェアの有力企業である独フレクシスを買収したと発表した。フレクシスは自動車・産業機械およびOEMメーカーに顧客基盤を持つ。同社を傘下に収めることで、高度にカスタマイズ可能な製品や広範なサプライ

ヤーを持つ企業の、複雑な生産設備やサプライチェーンネットワークの計画・最適化支援能力を強化する。買収金額など取引の詳細は明らかにしていない。

フレクシスはサプライチェーンの計画と実行を最適化するソフトを専門に手がける企業で、事業をグローバルに25年以上、展開している。2,000人以上のプランナーを

持つ。ドイツのほか、米国、カナダ、中国、日本に拠点を構える。

ブルーヨンダーは2023年11月にもファースト・マイル(生産拠点から一次流通倉庫までの輸送)とラスト・マイル(配送センターや倉庫などから最終顧客への輸配送)のシームレス化を高め、収益性を向上させる技術を持つ英ドトルを買収した。新たにフレクシスを取得することで、SCMのポートフォリオを拡充する。

<EUR11763>

テラチャージがシーメンスと提携、電動車充電事業で

テラチャージは5日、電機大手の独シーメンスとインドの電動車充電事業で提携合意したと発表した。国・州政府の支援策を背景に電

動車市場が成長していることを踏まえたもの。テラチャージが培ってきた充電機制御ソフトウェア技術と、シーメンスが持つ充電機開

発能力および幅広いビジネスパートナーとのネットワークを組み合わせ、付加価値の高いサービスを提供。市場開拓を加速する。

<EUR11764>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから



塙ベンテラーの自動運転ミニバス開発子会社 サウジ投資会社が出資

オーストリアの自動車部品大手ベンテラーは7日、自動車イニシアチブに特化したサウジアラビアの投資会社タサル・モビリティ・インベストメンツ（以下、TASARU）が、自動運転ミニバス「ホロン・ムーバー」を開発するベンテラーの子会社ホロン（HOLON）に出資すると発表した。

TASARU は、数億ユーロを投資してホロンの資本の最大 38%を取得する計画。分割して実施する計画で、最初の投資は差し当たり4月

に予定している。同取引の実施には当局の認可が必要になる。

「ホロン・ムーバー」は、純電気駆動の自動運転ミニバスで、乗員数は最大 15 人、最高速度は時速 60 キロメートル。配車サービスなどのオンデマンドの移動需要のほか、定期運行バスとしても利用できる。

ホロンは、TASARU から得た資金を「ホロン・ムーバー」の量産化に向けた取り組みに投入する。世界市場で販売するため、欧州、米

国、サウジアラビアに工場を設ける計画を打ち出している。今後に向けては、2024 年にプロトタイプを開発し、最初の試験走行を実施する計画。2025 年にはパイロットプロジェクトの枠組みで最初の走行を目指している。

「ホロン・ムーバー」のデザインは、イタリアの名門デザイン・開発会社のピニンファリーナが手掛けた。自動運転技術は米半導体大手インテル傘下のモービルアイ（本社：エルサレム、イスラエル）が開発している。

<EUR11765>

東欧・ロシア・その他

チェコ・台湾の半導体業界、提携で基本合意

チェコと台湾の半導体業界が 1 日、提携に向けて基本合意を交わした。台湾積体回路製造（TSMC）が独東部ドレスデンにウエハー工場を設ける計画であるのを受けて、台湾のサプライヤーが地理的に近いチェコへの進出を本格的に検討しているためだ。同工場は 2027 年末の稼働を予定している。

今回、提携合意を結んだのは半導体材料メーカーの宗越科技（Topoc）と台湾企業の国際事業展

開を支援する台湾新東向全球産学研連盟推進会（TeaLA）、およびチェコ半導体クラスターだ。Topoc の社長兼 TeaLA 会長の郭智輝氏は、「地域サプライチェーンの構築によるシナジー効果と、チェコの経済・製造業の強さおよび地の利を総合すると、同国の半導体産業の将来は有望」と期待感を示す。TSMC のサプライヤーは来年には進出する見込みで、TSMC 以外の取引先にとっても利益があると見られる。また、

チェコ政府には、先端半導体の開発を目的に科学パークを設置するよう提案した。

チェコでは昨年 11 月、台湾と共同でサプライチェーン・レジリエンスセンターが開設された。台湾の陳正祺副経済相によると、iPhone の組立を請け負う鴻海（ホンハイ）精密とペガトロン（和碩聯合科技）、ノート型 PC 製造請負のウィストロン（緯創資通）、PC の ASUS（エイスース）などが、すでにチェコに投資しているという。

<EUR11766>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



チェコが原発入札規模を拡大、米ウエスチングハウスは脱落

チェコの原子力発電所における新炉建設計画に関連し、ペトル・フィアラ首相は1月31日、入札の対象を従来の原子炉1基から「最大4基」に拡大すると発表した。そのうえで仏 EDF と韓国水力原子力発電会社 (KHNP) に提案書の提出を求めたことを明らかにした。同様に受注を狙っていた米ウエスチングハウスは、提案が「要件を満たしていなかった」として入札参加の道を開ざされた。

フィアラ首相は入札対象の拡大について、「4基同時に発注すれば1基当たりの設置費用が最大25%安くなる」ことが判明したためと説明した。ただ、実際に何基発注するかは未決定だと強調した。

新たな提案の提出期限は4月15日。CEZ は提案の内容を1カ月半かけて検討し、政府に結果を報告する。政府は年末か来年初めに応

札者と正式契約を結ぶ予定だ。また、ドゥコヴァニ原発で2036年から新炉の運転を開始する計画を堅持する。

ウエスチングハウスを除外したことについてヨゼフ・シーケラ産業相は、「価格保証や、工事遅延など契約不履行の罰則についての記載を求めるなど」の入札要件があったが、同社の提案はこれを踏まえていなかったと説明した。

チェコでは電力需要が50年までに最大で66%程度拡大すると予想されている。住民の80%も原子力エネルギー利用に賛成する。ただ、政府が突然、最大4基を同時に発注する方針に転換した事実には財政面からの批判・疑問も浮上している。

すでに20年の時点でドゥコヴァニ原発の1基新設費用は1,600億コルナ(64億ユーロ)と推定されてい

た。専門家らの推定額は現在、最大で200億ユーロに達する。経済アナリストのラディム・ドフナル氏は、新炉建設に関する分析をみると「総投資額に資金調達費用が占める割合は最高86%にも上る」と話す。エネルギー・アナリストのミハル・スノブル氏は、チェコの経済規模と国家債務水準を考えれば、4基同時発注は「夢物語」と切って捨てる。さらに、過去にドゥコヴァニ原発での新炉建設規模が冷却に関連する問題で2基から1基へ減らされた事実言及し、「事前の準備も議論もなしに進行中の入札に変更を加え」たことを強く批判した。

チェコでは現在、南東のドゥコヴァニ原発で原子炉4基(出力:各510メガワット [MW])、南西のテメリン原発で2基(各1,000MW)が稼働している。これまでの計画によると、チェコ政府は50年までに最大3基を増設する方針だ。

(1CZK=6.38JPY)

<EUR11767>

ハイアール、ルーマニアの冷蔵庫工場で人員削減

中国の家電大手ハイアール(海爾集団)がルーマニアでの冷蔵庫生産を縮小する。需要後退を受けた生産事業の見直しにともなうもので、すでに大幅な人員削減に向けて労組との交渉を開始している

という。

対象となるのは南部プロイエシュティに近いアリチェシュティ・ラフティヴァニ工場だ。同工場は7,000万ユーロ以上の投資を経て2021年に稼働したばかり。年

産能力は100万台に上る。従業員数は現在800人。

ハイアールによると、同社は世界で225工場、研究開発10拠点を運営し、約10万人を雇用する。世界160カ国で製品を販売しており、2020年の大型白物家電の世界市場シェアは16.5%で世界1位だった。

<EUR11768>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

アルバニアで天然水素の鉱床発見、埋蔵量5万5000トン

アルバニア北東部ブルチザにあるクロム鉱山の地下で天然水素（ホワイト水素）の鉱床が発見された。仏グルノーブル・アルプ大学の研究チームの調査によると、推定埋蔵量は5万5,000トン。今後200年以上に渡り高流量が持続する可能性があるものの、採掘のハードルは高いという。9日付のニュースサイト『bne インテリニュース』が報じた。

現在、水素の生産で主に用いられるメタングスは生成過程で二酸化炭素（CO₂）を発生させる。天然水素にはこの問題がなく、再生可能エネルギーを使って水を電気分解する方法（グリーン水素）よりも低コストで利用できる。地中での生成速度が数十年から数百年ほどと短いため、石油資源のように枯渇する心配もないとされる。

今回発見された水素の鉱床は深度が深く、採掘には技術的な困難が伴うほか、様々なインフラの整備も必要となる。可燃性が高いため安全の確保も重要だ。研究チームは、鉱山内で高濃度の水素が数度の爆発を引き起こしており、対策が必要だと指摘している。

天然水素は水、数百度の高温、鉄分に富む岩石という地質条件が揃うところに埋蔵されていると言われる。現在のアルバニアが位置するあたりはかつての海底で、地殻変動により数百万年前に陸地に押し出され、地殻からマントルにかけての複数の地層がみられる岩石地帯（オフィオライト）を形成した。これが天然水素を生成するには好条件となっている。

<EUR11769>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

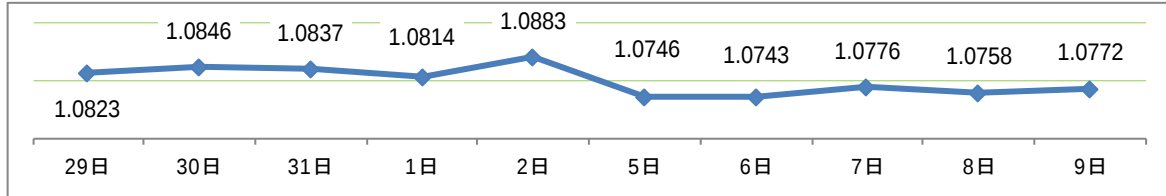
お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

欧州為替・株価指標

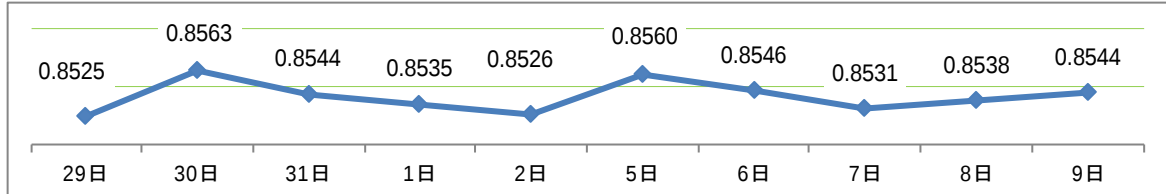
<2024年1月29日～2月9日>

ユーロ相場

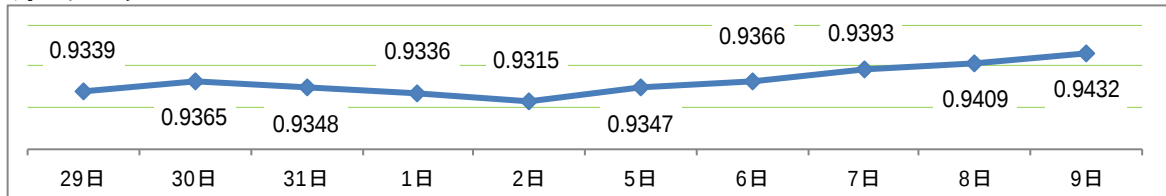
対ドル



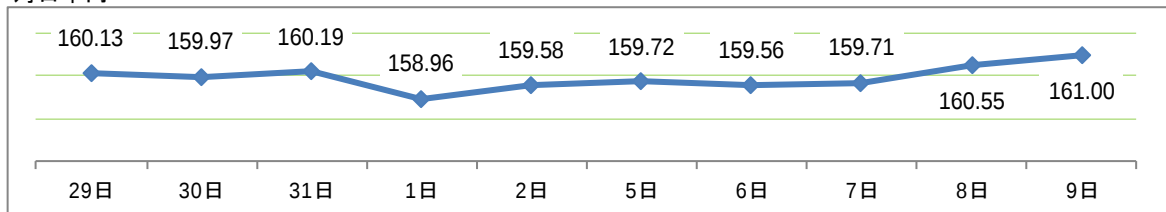
対ポンド



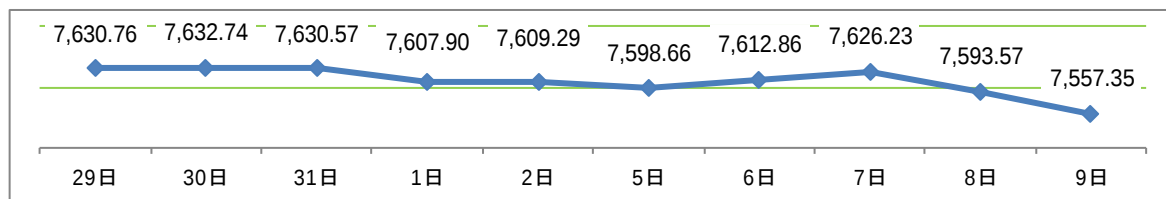
対スイスフラン



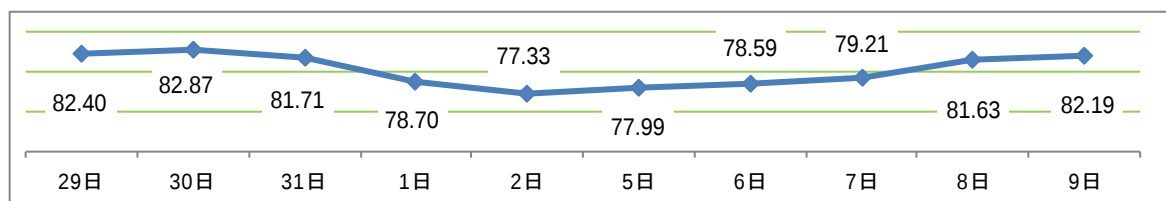
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所